

定 款

社会福祉法人 武蔵野療園

第一章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(イ) 特別養護老人ホームの経営

(ロ) 軽費老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 生活困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業の経営

(ロ) 老人短期入所事業の経営

(ハ) 老人短期入所施設の経営

(ニ) 老人デイサービスセンターの経営

(ホ) 老人デイサービス事業の経営

(ヘ) 老人居宅介護等事業の経営

(ト) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

(チ) 小規模多機能型居宅介護事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人武蔵野療園という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を東京都中野区江古田2丁目24番11号に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上9名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員2名、外部委員2名の合計5名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。
- 3 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が350,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

第三章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事並びに会計監査人の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 予算の承認
- (10) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 評議員議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二名がこれに署名又は記名押印する。

第四章 役員及び会計監査人並びに職員

（役員及び会計監査人の定数）

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上8名以内
 - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち一名を理事長とする。
 - 3 理事長以外の理事のうち、3名を業務執行理事とすることができる。
 - 4 この法人に会計監査人を置く。

（役員及び会計監査人の選任）

第16条 理事及び監事並びに会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（理事の職務及び権限）

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(会計監査人の職務及び権限)

第19条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動計算書）並びにこれらの附属明細書及び財産目録を監査し、会計監査報告を作成する。

- 2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。
 - (1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面
 - (2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したものの

(役員及び会計監査人の任期)

第20条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

- 4 会計監査人の任期は、選任後一年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

(役員及び会計監査人の解任)

第21条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

2 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。
- (3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

3 監事は、会計監査人が、前項各号のいずれかに該当するときは、監事全員の同意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告するものとする。

(役員及び会計監査人の報酬等)

第22条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。

(職員)

第23条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第24条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第25条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

2 第1項の日常の業務として理事会が定めるものについては、定款細則別表2に規定する。

(招集)

第26条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第27条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第28条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 理事会に出席した理事長及び監事が署名又は記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第29条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産を持って構成する。

(1) 現金 10万円

(2) 土地

- ① 東京都中野区江古田2丁目1197番1所在の武蔵野療園病院（以下、「病院」という。）敷地 1筆（641.00平方メートル）
- ② 東京都中野区江古田2丁目1198番1所在の病院敷地 1筆（842.00平方メートル）
- ③ 東京都中野区江古田2丁目1216番1所在の病院敷地 1筆（160.74平方メートル）
- ④ 東京都中野区江古田2丁目1216番2所在の病院敷地 1筆（3.09平方メートル）
- ⑤ 東京都中野区江古田2丁目1216番4所在の病院敷地 1筆（56.35平方メートル）
- ⑥ 東京都中野区江古田2丁目1216番6所在の病院敷地 1筆（63.93平方メートル）
- ⑦ 東京都中野区江古田2丁目1216番8所在の病院敷地 1筆（1.54平方メートル）
- ⑧ 東京都中野区江古田2丁目1216番11所在の病院敷地 1筆（440.89平方メートル）
- ⑨ 東京都中野区江古田2丁目1199番1所在の病院敷地 1筆（216.84平方メートル）
- ⑩ 東京都中野区江古田2丁目1199番2所在の病院敷地 1筆（140.32平方メートル）

- ⑪ 東京都中野区江古田2丁目1213番所在の中野友愛ホーム敷地
1筆 (448.79平方メートル)
- ⑫ 東京都中野区江古田2丁目1199番3所在の中野友愛ホーム敷地
1筆 (47.00平方メートル)
- ⑬ 東京都中野区江古田2丁目1199番4所在の中野友愛ホーム敷地
1筆 (441.00平方メートル)
- ⑭ 東京都中野区江古田2丁目1200番4所在の中野友愛ホーム敷地
1筆 (106.72平方メートル)
- ⑮ 東京都中野区江古田2丁目1192番3所在の中野友愛ホーム敷地
1筆 (1433.61平方メートル)
- ⑯ 東京都中野区江古田2丁目1192番1所在の中野友愛ホーム敷地
1筆 (7.17平方メートル)

(3) 建物

- ① 東京都中野区江古田2丁目1197番地1、1198番地1所在の鉄筋コンクリート造陸屋根5階建武蔵野療園病院 (以下、「病院」という。)
1棟 (延2574.00平方メートル)
- ② 東京都中野区江古田2丁目1199番地3、1199番地4、1200番地4、1213番地所在の鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上2階建特別養護老人ホーム中野友愛ホーム (以下、「中野友愛ホーム」という。)
1棟 (延1802.41平方メートル)
- ③ 東京都中野区江古田2丁目1192番地3所在の鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上3階建中野友愛ホーム
1棟 (延3008.51平方メートル)

鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建ゴミ置場
1棟 (延9.06平方メートル)
- ④ 東京都中野区新井4丁目8番4所在の鉄筋コンクリート造陸屋根3階建ホームタウン友愛
1棟 (延1106.71平方メートル)
- ⑤ 東京都中野区江古田2丁目1216番地1、1216番地11所在の鉄骨造陸屋根2階建事務所
1棟 (延293.18平方メートル)

- ⑥ 東京都中野区白鷺 1 丁目 716 番地 1、716 番地 6、726 番地 6 所在の鉄骨造陸屋根
3 階建しらさぎ桜苑 1 棟（延 1183.31 平方メートル）
- ⑦ 東京都中野区弥生町五丁目 2 番地 1 6 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建ハ
ピネスホーム・ひなぎくの丘 1 棟（延 3419.37 平方メートル）

3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第 38 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

（基本財産の処分）

第 30 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、東京都知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、東京都知事の承認は必要としない。

一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第 31 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（事業計画及び収支予算）

第 32 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第33条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第3号から第6号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし社会福祉法施行規則第二条の三十九に定める要件に該当しない場合には、第1号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 会計監査報告
- (3) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (4) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (5) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第34条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第35条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第36条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

第七章 理事、監事又は会計監査人の損害賠償責任

(理事、監事、評議員又は会計監査人の社会福祉法人に対する損害賠償責任の免除)

第37条 理事、監事、評議員又は会計監査人は、社会福祉法人に対し、その任務（善管注意義務又は忠実義務）を怠ったことにより生じた損害を賠償する責任を負うことと法令で定めているが、総評議員及び監事の同意があれば、その責任を免除することができる。

(責任限定契約)

第38条 理事（理事長、業務執行理事、業務を執行したその他の理事又は当該社会福祉法人の職員でないものに限る。）、監事又は会計監査人（以下子の条文において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、金 270 万円以上であらかじめ定めた額と社会福祉法第四十五条の二十四第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百三十三条第一項第二号で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

2. なお、「あらかじめ定めた額」は、責任限定契約書等において定めることができる。

第八章 公益を目的とする事業

(種別)

第39条 この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 地域包括支援センターの経営
- (3) 介護医療院の経営

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第40条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第九章 解散

(解散)

第41条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第42条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第十章 定款の変更

(定款の変更)

第43条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、東京都知事の認可（社会福祉法第四五条の三十六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を東京都知事に届け出なければならない。

第十一章 公告の方法その他

(公告の方法)

第44条 この法人の公告は、社会福祉法人武蔵野療園の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第45条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の創立当初の役員は、次のとおりとして任期は1年とする。

理事（理事長）	藤 卷 清
理事（常務）	鈴木 左 内
理事（常務）	大 橋 勇
理事	北 村 雄
理事	鈴木 き よ
監事	花 村 四 郎
監事	水 谷 善 雄

2 平成2年10月4日付定款変更申請による役員及び評議員の任期は、第11条及び第17条の規定にかかわらず、平成4年3月31日とする。

3 平成3年4月2日付定款変更申請による役員及び評議員の任期は、第11条及び第17条の規定にかかわらず、平成4年3月31日とする。

昭和27. 2. 5 厚生省東社第15号をもって、社会福祉法人武蔵野療園の設立認可

昭和27. 3. 14 社会福祉法人登記令（昭和26年政令第167号）に基づき、法人の設立登記を行った。

昭和28. 11. 16 定款一部変更認可（厚生省東社第282号）

昭和29. 7. 31 定款一部変更認可（厚生省東社第312号）

昭和30. 8. 3 定款一部変更認可（厚生省東社第243号）

昭和31. 8. 29 定款一部変更認可（厚生省東社第335号）

昭和32. 9. 3 定款一部変更認可（厚生省東社第325号）

昭和33. 8. 16 定款一部変更認可（厚生省東社第235号）

昭和41. 11. 7 定款一部変更（評議員の定数増等）認可（厚生省社庶第399号）

昭和44. 5. 定款一部変更（理事、評議員の定数増）認可

昭和55. 3. 5 定款一部変更（目的、資産区分の変更等）認可（厚生省社第282号）

昭和59. 7. 12 定款一部変更（評議員の定数増）認可（厚生省社第519号）

昭和62. 9. 18 定款一部変更（目的）認可（62福指一第432号）

昭和63. 10. 25 定款一部変更（目的、理事、評議員の定数増）認可（63福指一第553号）

平成 元. 12. 16 定款一部変更（目的）認可（元福指一第551号）

平成 2. 4. 5 定款一部変更（目的）認可（元福指一第956号）

平成 2. 11. 6 定款一部変更（理事、評議員の定数増）認可（2福指指第166号）

平成 3. 5. 23 定款一部変更（目的、理事、評議員の定数増）認可（3福指指第65号）

平成 5. 1. 22 定款一部変更（目的）認可（4福指指第619号）

平成 5. 11. 17 定款一部変更（目的）認可（5福指指第497号）

平成 6. 8. 15 定款一部変更（常務理事、理事会等）認可（6福地推第221号）

平成 7. 10. 27 定款一部変更（目的）認可（7福地推第371号）

平成 8. 12. 5 定款一部変更（目的）認可（8福地推第504号）

平成 9. 7. 2 定款一部変更（監事による監査等）認可（9福地推第176号）

平成10. 7. 31 定款一部変更（目的）認可（10福地推第305号）

平成11. 10. 26 定款一部変更（公益）認可（11福地推第428号）

平成12. 12. 23 定款一部変更（目的）認可（11福地推第760号）

平成13. 3. 13 定款一部変更（目的、その他）認可（12福地推第1176号）

平成13. 6. 5 定款一部変更（目的）認可（13福総監弟9号）

平成14. 4. 3 定款一部変更（目的）認可（13福総監弟1132号）

平成16. 10. 27 定款一部変更（目的、その他）認可（16福保指指第247号）

平成17. 4. 25 定款一部変更（目的）認可（16福保指指第1019号）

平成17. 6. 29 定款一部変更（目的）認可（17福保指指第378号）

平成17. 12. 20 定款一部変更（目的）認可（17福保指指第941号）

平成18. 6. 19 定款一部変更（目的）認可（18福保指指第281号）

平成18. 12. 14 定款一部変更（目的）認可（18福保指指第947号）

平成19. 12. 19 定款一部変更（目的）認可（19福保指指第926号）
平成21. 04. 27 定款一部変更（目的）認可（21福保指指第87号）
平成22. 05. 10 定款一部変更（理事・評議員定数削減）認可（22福保指指第130号）
平成23. 02. 03 定款一部変更（基本財産の増加）届出（23福保指指第1077号）
平成24. 05. 16 定款一部変更（理事・評議員定数削減）（事業一部廃止）認可（24福保指指第155号）
平成25. 11. 01 定款一部変更（事業変更＝開始）認可（25福保指指第648号）
平成26. 03. 07 定款一部変更（理事・評議員定数削減）認可（25福保指指第1059号）
平成26. 04. 28 定款一部変更（基本財産の増加）届出（26福保指指第88号）
平成27. 04. 27 定款一部変更（親族等関係者の制限）認可（27福保指指第78号）
平成28. 05. 31 定款一部変更（基本財産の増加）届出、（事業変更＝開始）認可（28福保指指第192号）
平成29. 01. 05 定款一部変更（改正社会福祉法対応による）認可（29福保指指第887号）
平成30. 08. 21 定款一部変更（事業所廃止及び責任限定契約記載）認可（30福保指指第466号）
令和 元. 11. 08 定款一部変更（公益事業変更＝開始）許可（31福保指指第583号）
令和 2. 05. 15 定款一部変更（公益事業変更＝事業廃止）許可（2福保指指第129号）
令和 4. 08. 04 定款一部変更（種別＝事業廃止）許可（4福保指指第302号）
令和 6. 07. 12 定款一部変更（種別＝基本財産の減少）認可（6福祉指指第224号）